



平成 24 年 1 月号



概況

最近の県内経済は、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。一方、先行きについては円高の影響や海外経済の減速など、不透明感もうかがわれる。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は4ヶ月ぶりのプラスとなった。自動車販売は、登録車、届出車ともにプラスとなり、全体では2ヶ月連続のプラスとなった。

住宅建設は貸家が大幅に増加したほか、持家、分譲住宅も増加し、3ヶ月ぶりのプラスとなった。公共投資は再びマイナスに転じた。独立行政法人等、市町村が減少し、国、県は増加した。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比1.2%低下の97.1となった。一次産業関連をみると、23年県産米の相対取引価格は「つがるロマン」、「まっしぐら」とも前年同月上昇したが、前月比では幾分低下した。23年県産リンゴ販売は県外出荷量が前年を下回ったものの、消費地市場価格が大幅に上昇し、県外市場販売額は幾分上回った。八戸港水揚げはサバの豊漁から数量が大幅に増加したものの、魚価が低迷し、金額は数量ほどの伸びはみられなかった。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.01ポイント上昇の0.48倍となった。

個人消費 11月の**大型小売店販売額**は、前年同月比2.1%増(速報ベース、店舗調整後)と4ヶ月ぶりのプラスとなった。業態別では百貨店が同5.4%減と9ヶ月連続のマイナスとなったものの、スーパーは同4.6%増と2ヶ月連続のプラスとなった。11月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比21.8%増となり、2ヶ月連続のプラスとなった。登録車が同16.7%増と3ヶ月連続、届出車は同28.7%増と2ヶ月連続のそれぞれプラスとなった。

住宅投資 11月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比36.7%増の495戸と3ヶ月ぶりのプラスとなった。貸家が同107.8%増と大幅に増加したほか、持家が同13.5%増、分譲住宅が同15.8%増となった。

公共投資 11月の**公共工事請負額**は全体では前年同月比21.0%減の124億1,300万円となり、再びマイナスに転じた。独立行政法人等が同96.0%減、市町村が同5.8%減となった。一方、国は同51.2%増、県は同39.6%増となった。

一次産業 農林水産省の発表によると、**23年県産米**の相対取引価格(23年11月)は「つがるロマン」が前年同月比16.2%上昇、前月比1.8%低下の1万3,433円/玄米60kg、「まっしぐら」が前年同月比22.3%上昇、前月比0.6%低下の1万3,341円/玄米60kgとなった。11月の**23年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比14.4%減となったものの、消費地市場価格が同19.8%上昇の327円/kgとなり、県外市場販売額は同1.8%増となった。11月の**八戸港水揚げ**はサバの豊漁から数量が前年同月比74.2%増となったものの、全体に魚価が落ち込み、金額は同15.0%増にとどまった。

生産活動 10月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、前月比1.2%低下の97.1となった。原指数をみると、前年同月比0.3%上昇の107.9となった。一般機械は増産のテンポに足踏み感がみられる。食料品は水産加工で原料調達難から生産水準を引き下げている。パルプ・紙は設備の復旧などからこのところ持ち直しの動きが続いている。

一 次 産 業

米

「つがるロマン」の相対取引価格、前年同月比 16.2%上昇

農林水産省が発表した「平成 23 年産米の相対取引価格(平成 23 年 11 月)」によると、県産米の相対取引価格は「つがるロマン」が前年同月比 16.2%上昇、前月比 1.8%低下の 1 万 3,433 円/玄米 60kg、「まっしぐら」が前年同月比 22.3%上昇、前月比 0.6%低下の 1 万 3,341 円/玄米 60kg となった。

公表された 36 銘柄(23 年産) は全銘柄が前年同月比値上がりした。平均価格は 1 万 5,178 円/玄米 60kg となり、同 20.2%上昇(比較可能な 22 年産 31 銘柄と比較)した。価格が最も高かったのは新潟・魚沼「コシヒカリ」で同 7.2%上昇の 2 万 3,111 円/玄米 60kg であった。また、上昇幅が最も大きかったのは、広島「ひとめぼれ」で同 29.9%上昇の 1 万 5,112 円/玄米 60kg であった。

平成23年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

(単位:円/玄米60kg)

産地	品種	23年10月	23年11月	22年11月	前年同月比
青森	つがるロマン	13,680	13,433	11,559	16.2%
	まっしぐら	13,417	13,341	10,907	22.3%
岩手	ひとめぼれ	14,150	14,346	11,622	23.4%
宮城	ひとめぼれ	14,821	14,654	12,174	20.4%
秋田	あきたこまち	15,384	15,381	12,404	24.0%
山形	はえぬき	14,524	14,503	11,428	26.9%
福島(会津)	コシヒカリ	16,153	16,003	13,583	17.8%
北海道	ななつぼし	13,924	13,880	11,540	20.3%
全銘柄平均価格		15,154	15,178	12,630	20.2%

相対取引価格… 全国出荷団体、年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の道県出荷団体等、年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者と卸売業者等の主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)

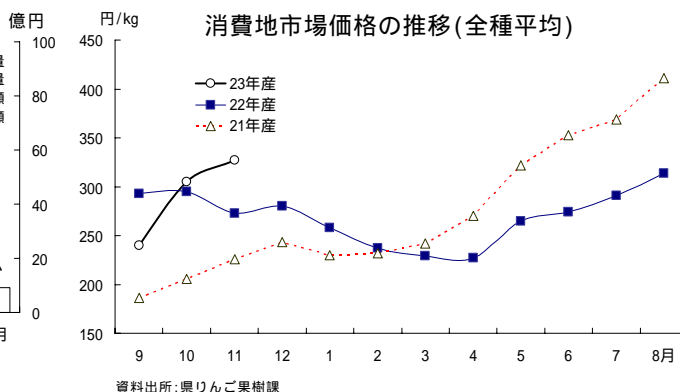
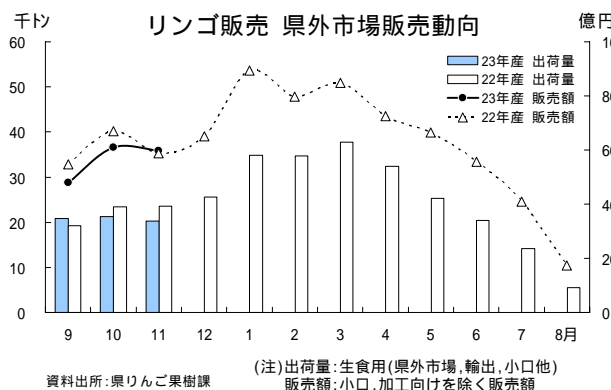
資料出所:農林水産省

りんご

消費地市場価格、前年同月比 19.8%上昇の 327 円/kg

23 年県産りんご販売、11 月の県外出荷量は前年同月比 14.4%減の 2 万 215 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 11 月平均出荷量を 12.4%下回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 27.4%上昇、前 3 ヶ年比較で 42.7%上昇の 214 円/kg となった。一方、消費地市場価格は、「ふじ」が前年同月比 24.3%上昇の 353 円/kg、「ジョナゴールド」が同 16.7%上昇の 307 円/kg、「王林」が同 14.0%上昇の 294 円/kg となり、合計では前年同月比 19.8%上昇、前 3 ヶ年比較で 38.6%上昇の 327 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は前年同月比 1.8%増、前 3 ヶ年比較で 19.0%増の 59 億 7,700 万円となった。

23 年産県産りんごの市場価格は、本県産の市場への入荷量が少なく、他県産の晩生種の入荷量も少なかったことなどから前年同月を大幅に上回る値動きとなった。

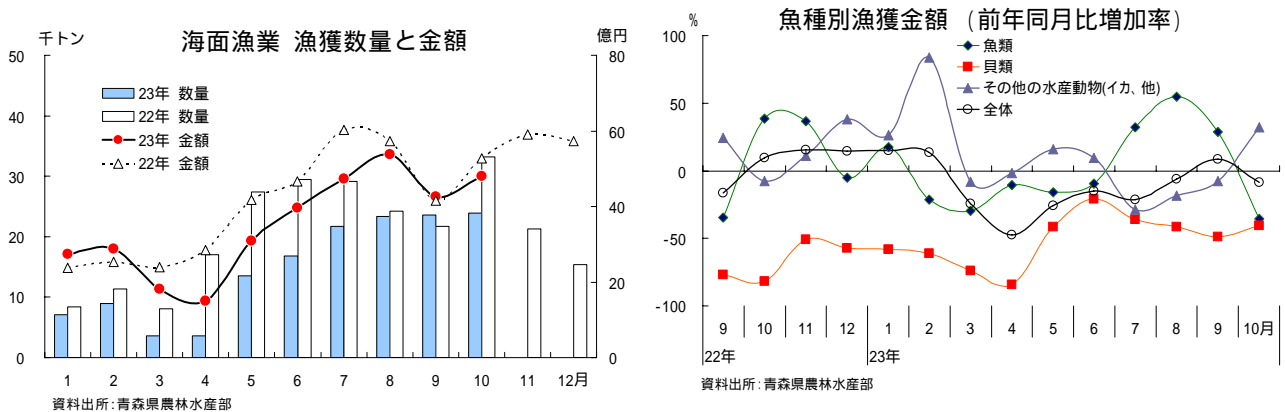


海面漁業

漁獲数量、金額とも前年を下回る

10月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比27.9%減の2万3,938トン、漁獲金額が同8.8%減の48億1,006万円と、数量、金額とも前年を下回った。

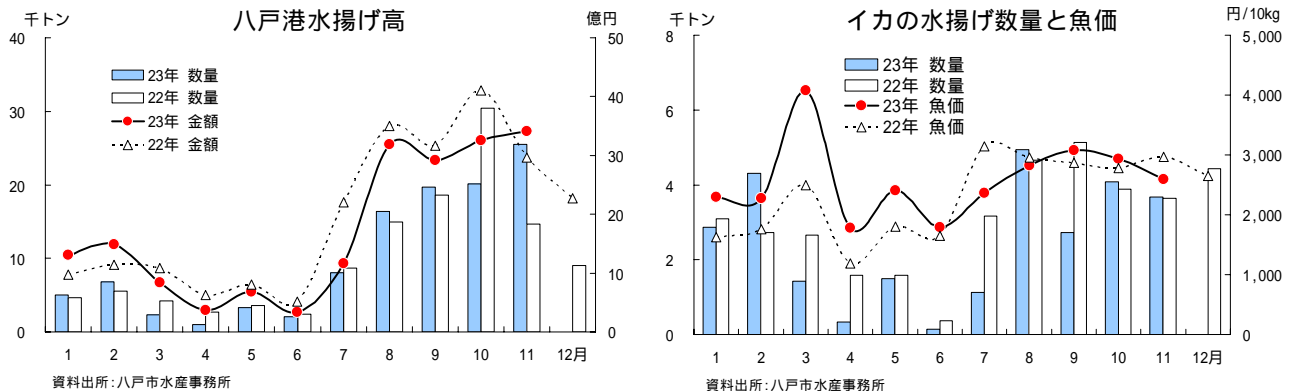
魚種別にみると、「魚類」は数量が同48.4%減の1万3,512トン、金額は同35.8%減の20億6,871万円と、数量、金額とも大幅に減少した。サンマ、サケの水揚げが増加したものの、サバ、ブリが大幅に落ち込んだ。「貝類」はホタテガイ(成貝)の落ち込みが続いており、数量が同61.6%減の85トン、金額が40.5%減の2,935万円となった。イカなどの「その他水産動物」は近海ものの生・船凍スルメイカが大幅に増加し、全体では数量が同50.5%増の9,534トン、金額が同32.3%増の25億1,814万円となった。



八戸港水揚げ

サバが豊漁、水揚げ数量は前年同期比74.2%増

11月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比74.2%増の2万554トンとなったものの、全体に魚価が落ち込み、金額は同15.0%増の34億719万円にとどまった。うちイカ釣り漁は、近海スルメイカ、アメリカオオアカイカが大幅に減少したものの、船凍スルメイカが増加し、数量は同1.0%増の3,673トンとなった。しかしながら、平均魚価が船凍スルメイカの魚価低下から同12.5%低下の2,594円/10kgとなり、金額は同11.7%減の9億5,265万円となった。大中型旋網漁はサバが豊漁となり、数量が同169.7%増の1万4,981トンと大幅に増加したが、ゴマサバの水揚げが多かったことから金額は同124.6%増の12億5,693万円と、数量ほどの伸びはみられなかった。機船底引き網漁は、中型船の生スルメイカが引き続き好漁となったものの、魚価が落ち込み、数量が同22.8%増の4,359トンとなったものの、金額は同14.4%減の7億9,163万円となった。



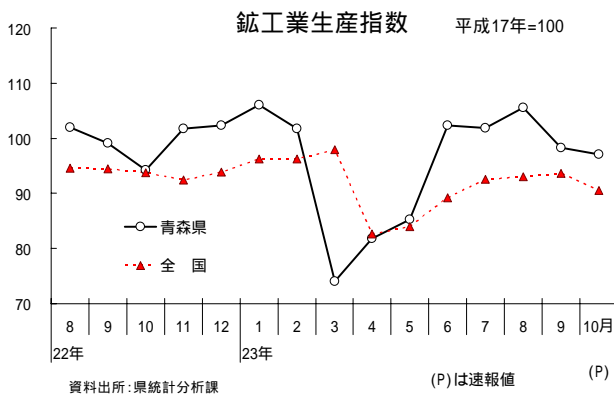
二 次 産 業

鋳工業生産

鋳工業生産指数、前月比 1.2%低下の 97.1

10月の鋳工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比1.2%低下の97.1となった。主要6業種をみると、一般機械が同11.3%、鉄鋼が同1.3%、ウエートの高い食料品が同0.7%それぞれ低下した。一方、パルプ・紙は同36.0%、電気機械は同20.7%、電子部品・デバイスは同2.4%それぞれ上昇した。このほかでは化学が同26.4%、窯業・土石が同5.5%、金属製品が同1.6%それぞれ低下した。原指数では前年同月比3.0%上昇の107.9となった。

一般機械は増産のテンポに足踏み感がみられる。食料品は水産加工で原料調達難から生産水準を引き下げている。パルプ・紙は設備の復旧などから、このところ持ち直しの動きが続いている。電気機械は生産水準を引き上げている。



業 種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原 指 数	
	平成17年=100	前月比 (%)	平成17年=100	前年同月比 (%)
鋳 工 業 (10000.0)	97.1	1.2	107.9	3.0
食 料 品 (2249.0)	85.8	0.7	101.9	11.9
一 般 機 械 (1254.7)	114.4	11.3	127.8	10.2
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス (1106.8)	136.4	2.4	151.7	35.2
鉄 鋼 (1008.6)	84.1	1.3	80.1	10.5
パ ル プ ・ 紙 (807.5)	81.3	36.0	84.4	14.8
電 気 機 械 (550.4)	161.5	20.7	143.1	8.3

資料出所: 県統計分析課

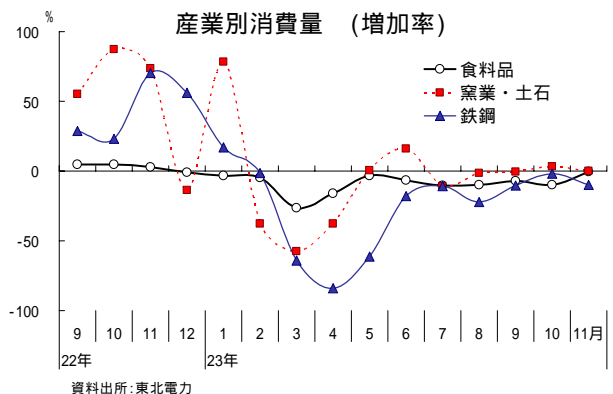
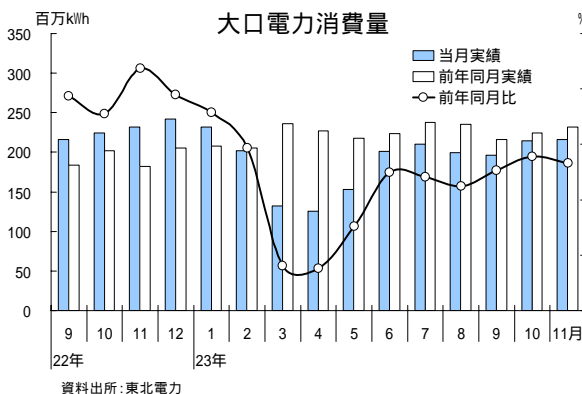
大口電力

大口電力消費量、10ヶ月連続のマイナス

11月の県内大口電力消費量は、前年同月比6.7%減の2億1,630万kWhと10ヶ月連続のマイナスとなった。うち製造業は同9.0%減の1億5,596万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウエートの高い鉄鋼が同10.1%減となった。また、食料品は同0.3%減、窯業・土石は同0.1%減とほぼ横バイとなった。このほかでは、パルプ・紙が同78.3%減、化学が同21.8%減、非鉄金属が同10.7%減、機械が同2.0%減とそれぞれ前年同月を下回った。

県内の大口電力消費量は、パルプ・紙、化学が前年を下回って推移しているが、全体としては前年並みの水準に復しつつある様子がうかがわれる。

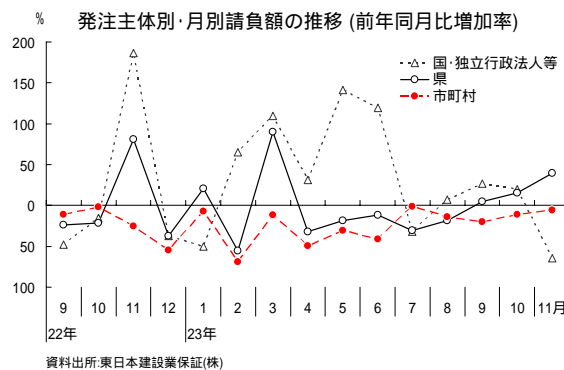
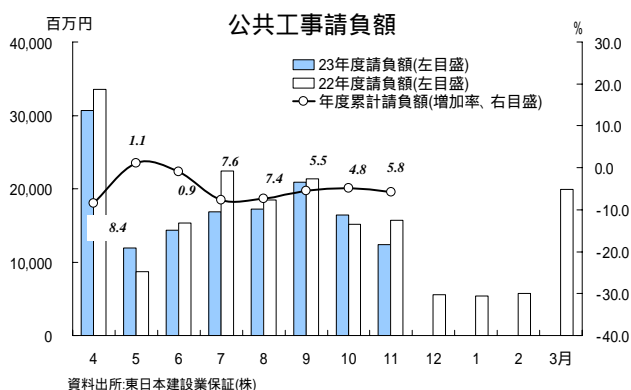


公共工事

公共工事請負額、再びマイナス

11月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比21.0%減の124億1,300万円となり、再びマイナスに転じた。当月の請負額は、独立行政法人等が新幹線関連工事の大幅減少などにより、同96.0%減の2億4,000万円、市町村が青森市、東北町などの減少により同5.8%減の33億1,600万円となった。一方、国は農林水産省、国土交通省などの増加により同51.2%増の24億7,700万円、ウエートの高い県は三八、西北地域県民局などが県土整備部関連で、上北、中南地域県民局などが農林水産部関連で増加し、同39.6%増の38億1,900万円となった。

当月の公共工事請負額は、新幹線関連工事の大幅な落ち込みにより独立行政法人等が前年同月に比べ約58億円減少し、全体を押し下げた。

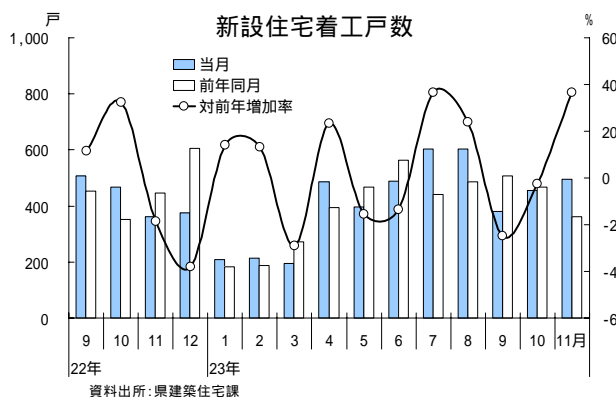


住宅着工

貸家が大幅増加、3ヶ月ぶりのプラス

11月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比36.7%増の495戸となり、3ヶ月ぶりのプラスとなった。利用関係別では、貸家が同107.8%増と大幅に増加したほか、持家が同13.5%増、分譲住宅が同15.8%増となった。地域別にみると、黒石市、十和田市、三沢市で減少したものの、青森市、弘前市、八戸市、五所川原市、むつ市、つがる市、平川市、郡部で増加した。持家は八戸市、黒石市、三沢市で減少したものの、その他の市部、郡部で増加した。貸家は郡部で同49戸増となったほか、青森市、弘前市、八戸市でも大幅増となった。分譲住宅は弘前市、郡部などで増加した。

当月の住宅着工戸数は、貸家の大幅な伸びが全体を押し上げた。なお、年間累計着工戸数(1～11月)は全体で前年同期比4.4%増の4,523戸となった。



利用関係別戸数

(単位:戸,%)

	23年 11月	22年 11月	前年 同月比
持家	286	252	13.5
貸家	187	90	107.8
給与住宅	0	1	-
分譲住宅	22	19	15.8
総戸数	495	362	36.7

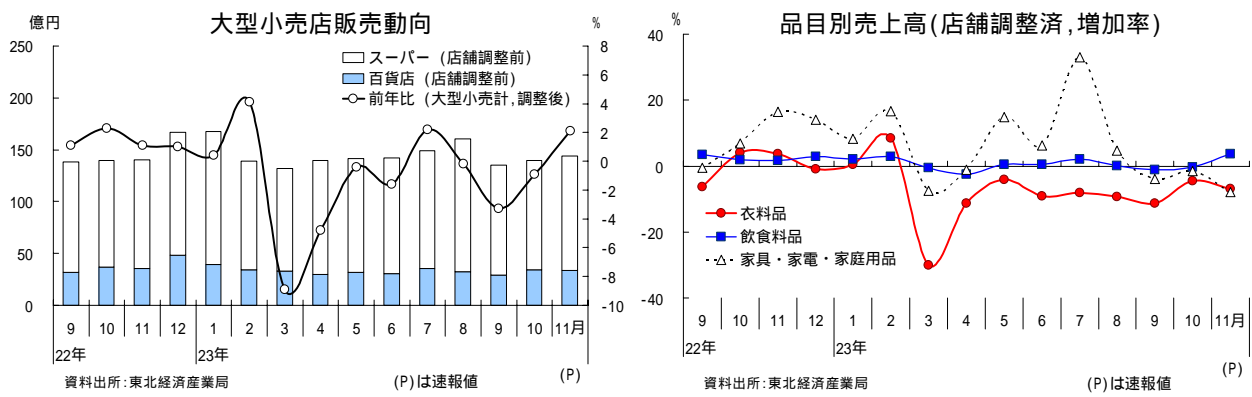
資料出所:県建築住宅課

三次産業

大型小売店販売

前年同月比 2.1%増、4ヶ月ぶりのプラス

11月の県内大型小売店販売額は、前年同月比2.1%増(速報ベース、店舗調整後)と4ヶ月ぶりのプラスとなった。業態別では百貨店が同5.4%減と9ヶ月連続のマイナスとなったものの、スーパーは同4.6%増と2ヶ月連続のプラスとなった。品目別では、ウエートの高い飲食料品が同3.6%増となり、全体を押し上げた。一方、衣料品は同6.8%減、家具・家電・家庭用品は同7.8%減となった。飲食料品は惣菜や果物、酒類などが好調であり、前年を上回った。衣料品は紳士衣料で動きがみられたものの、婦人衣料などが低調であった。家具・家電・家庭用品は、暖房機器など季節商品で動きがみられたものの、薄型テレビなどの家電製品や家具が落ち込み、前年を下回った。

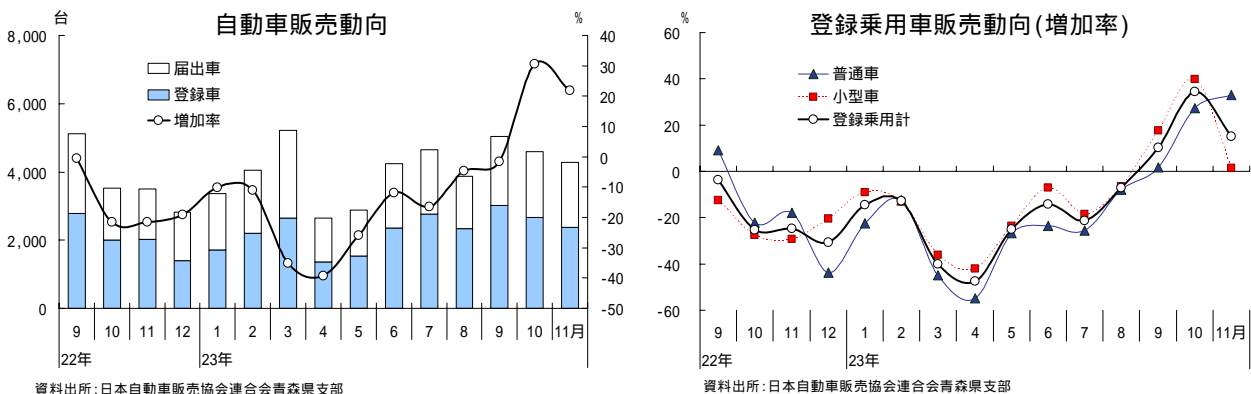


自動車販売

登録車、届出車とも前年同月比2桁の伸び

11月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比21.8%増の4,285台と2ヶ月連続のプラスとなった。内訳にみると、登録車は普通乗用車が同33.1%増、小型乗用車が同1.4%増、貨物車が同22.6%増となった。この結果、登録車合計では同16.7%増と3ヶ月連続のプラスとなった。届出車は、乗用車が同29.7%増、貨物車が同27.0%増となり、届出車合計では同28.7%増と2ヶ月連続のプラスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同15.0%増となり、全体では同20.2%増と3ヶ月連続のプラスとなった。

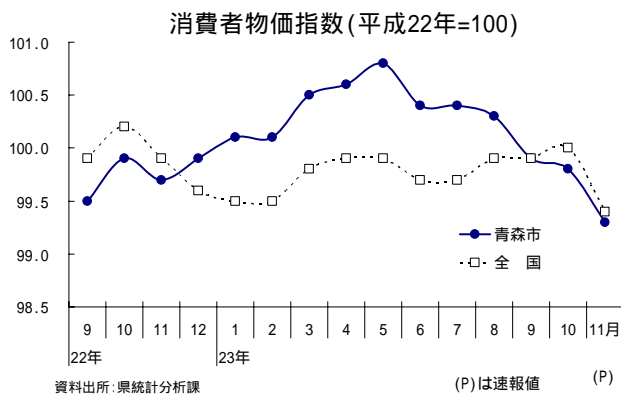
県内の自動車販売は、登録車、届出車とも2ヶ月連続で前年同月比2桁の増加となった。12月20日に閣議決定された第4次補正予算案に「エコカー補助金」が盛り込まれており、今後も売上の伸びが続くものとみられる。



消費者物価指数

前月比 0.5%下落、前年同月比 0.4%下落の 99.3

11月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100、速報値)は99.3となり、前月比0.5%下落、前年同月比0.4%下落となった。主要費目別に前月と比べると、「教養娯楽」が旅行費用など教養娯楽サービスなどの値下がりにより2.3%下落、「食料」が生鮮野菜などの値下がりにより1.6%下落した。一方、「家具・家事用品」は家庭用耐久財などの値上がりにより1.1%上昇、「被服及び履物」は洋服の値上がりにより1.1%上昇した。前年同月との比較では、「教養娯楽」(5.3%)、「家具・家事用品」(2.5%)、「食料」(1.8%)、「光熱・水道」(5.9%)、「交通・通信」(2.6%)、などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は99.7となり、前月比0.1%下落、前年同月比0.1%上昇となった。



資料出所: 県統計分析課

(P)は速報値

費目別指数の動き(平成23年11月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	99.3	0.5	0.4
食料	98.1	1.6	1.8
住居	99.4	0.0	0.4
光熱・水道	105.8	0.1	5.9
家具・家事用品	95.9	1.1	2.5
被服及び履物	102.3	1.1	0.2
保健医療	99.4	0.6	0.9
交通・通信	101.4	0.2	2.6
教育	96.6	0.0	0.4
教養娯楽	91.8	2.3	5.3
諸雑費	103.5	0.0	1.3

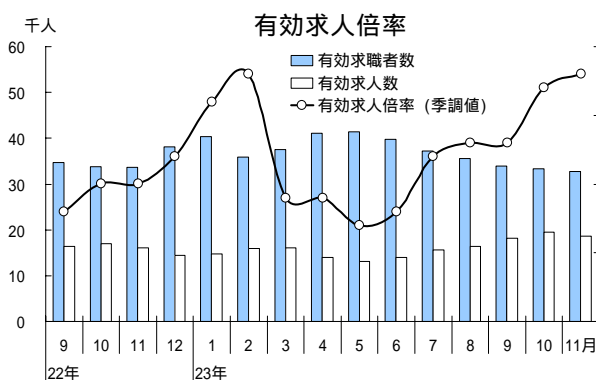
資料出所: 県統計分析課

雇用動向

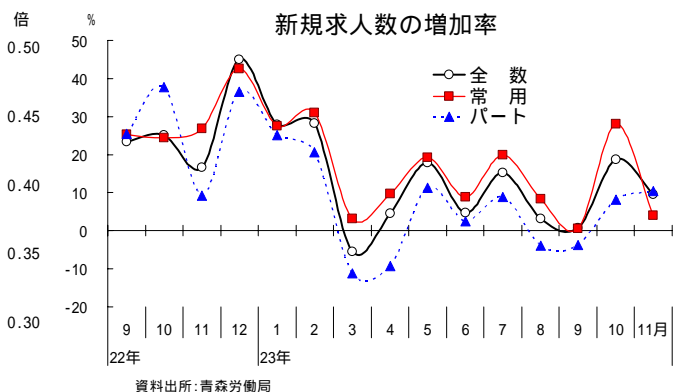
有効求人倍率 0.48 倍、震災前の2月と同水準

11月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比16.0%増の1万8,654人、有効求職者数は同2.6%減の3万2,769人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.01ポイント上昇の0.48倍となり、震災前の2月と同じ水準に回復した。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比4.0%増、臨時・季節求人数が同31.7%増、パート求人数が同10.5%増となり、全数では同9.5%増となった。

主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、製造業、教育、学習支援業などで減少したものの、建設業で大幅に増加したほか、製造業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業などで増加がみられた。



資料出所: 青森労働局



資料出所: 青森労働局

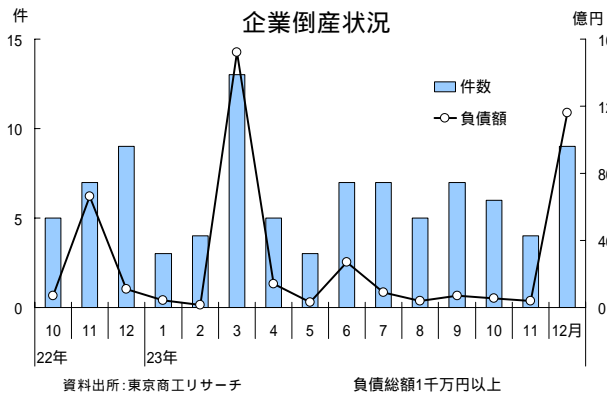
企業倒産

大型倒産 3 件発生、負債総額 115 億 9,100 万円

12月の県内企業倒産は、件数が前年同月比横バイの9件、負債総額は同104億7,700万円増の115億9,100万円となった。前月比では件数が5件増、負債総額は111億9,800万円増となった。

倒産の内訳をみると、業種別ではサービス業が3件、運輸業が2件、農業、建設業、卸売業、金融業が各1件となった。地域別では青森市、南津軽郡、三戸郡が各2件、弘前市、黒石市、下北郡が各1件となった。倒産要因は販売不振が8件、既往のシワ寄せが1件となった。

県内の企業倒産は大鰐町のリゾート関連2件の負債額が97億7千万円となったほか、青森市のホテル運営関連の負債額が13億円と、10億円以上の大型倒産が3件発生し、負債総額を大きく押し上げた。



業種別・原因別件数 (平成23年12月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業	1	放漫経営	
建設業	1	過小資本	
製造業		他社倒産の余波	
卸売業	1	既往のシワ寄せ	1
小売業		信用低下	
不動産業		販売不振	8
運輸・通信業	2	売掛金回収難	
サービス業ほか	4	在庫状況悪化	
合計	9	設備投資過大	
		その他	
		合計	9

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

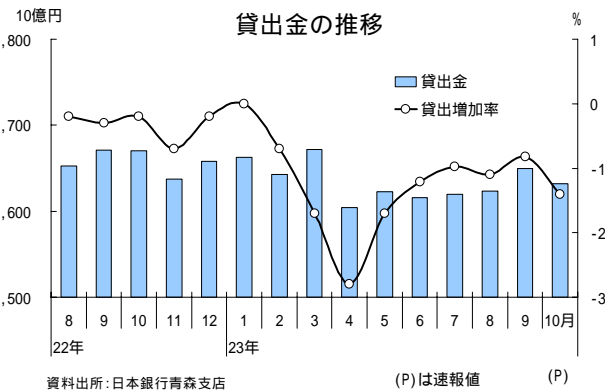
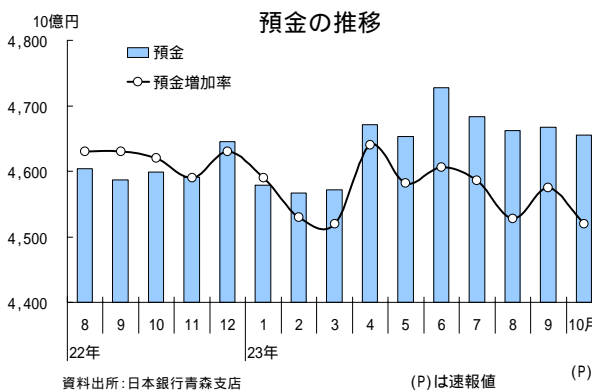
金融動向

預金のプラス幅縮小、貸出金はマイナス幅拡大

10月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.2%増の4兆6,551億円、貸出金は同1.4%減の2兆6,318億円となった。

預金は個人預金、法人預金のプラス幅が縮小したほか、公金預金のマイナス幅が拡大した。この結果、預金残高は60ヶ月連続で前年を上回ったが、全体のプラス幅は前月比0.5ポイント縮小した。一方、貸出金は個人向けのマイナス幅が縮小したものの、一般法人向けのマイナス幅が拡大したほか、地公体向けのプラス幅が縮小した。この結果、全体のマイナス幅は前月比0.6ポイント拡大し、貸出金残高は31ヶ月連続で前年を下回った。

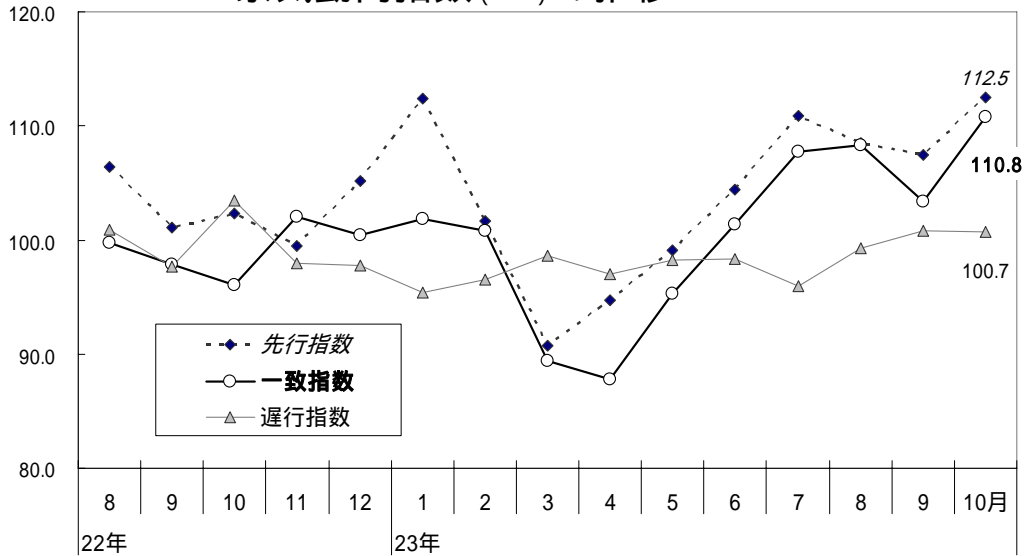
11月のデータが未発表のため、グラフは前月と同じ内容。



青森県景気動向指数

景気動向指数(CI)の推移

平成17年 = 100



資料出所: 県統計分析課

一致指数 採用系列の寄与

上段: 前月比伸び率(%)
下段: 寄与度

採用系列名	23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額(既存店)	4.2 1.04	4.3 1.09	-1.2 0.35	3.8 1.09	-2.4 0.76	-3.1 0.94	2.4 0.70
鉱工業生産指数	9.9 1.66	4.2 0.76	18.1 1.83	-0.4 0.12	3.6 0.74	-7.2 1.55	-1.2 0.28
電気機械生産指数	12.6 1.25	-2.6 0.26	-1.5 0.17	9.0 1.05	-17.1 2.03	0.7 0.08	18.8 2.02
大口電力使用量	-4.1 0.98	17.0 1.74	31.7 1.83	0.8 0.21	-1.6 0.50	2.7 0.76	1.7 0.49
有効求人数(全数)	-5.8 1.31	1.0 0.28	4.4 1.16	9.5 1.99	-1.9 0.50	1.3 0.39	7.4 2.03
総実労働時間数(全産業)	-0.1 0.00	1.9 1.02	0.4 0.25	0.1 0.10	1.2 0.76	-1.7 0.99	-0.1 0.04
海上出入貨物量(八戸港)	-29.6 1.64	13.5 1.75	41.4 1.88	33.7 1.98	31.5 2.03	-17.0 1.99	28.2 2.02
東北自動車道IC利用台数	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01
日銀券月中発行高	-69.7 1.66	41.8 1.15	-11.9 0.30	-1.7 0.01	-2.6 0.03	-24.4 0.70	15.2 0.56

「東北自動車道IC利用台数」については、「休日のETC特別割引(H21.3.28~H23.6.19)」、「高速道路の無料化社会実験(H22.6.28~H23.6.19)」、「被災者支援のための高速道路無料化(H23.6.20~)」の影響を受けるため、当面の間、判定に用いないこととする。

資料出所: 県統計分析課

景気動向指数(CI: Composite Index)とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

概況

国内景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直している。個人消費は概ね横バイとなっている。生産は緩やかに持ち直している。企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。倒産件数は緩やかに減少している。雇用情勢は持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 4ヶ月連続のマイナス -

11月の大型小売店販売は前年同月比2.5%減と4ヶ月連続のマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同2.2%減、スーパーが同2.7%減となった。商品別にみると、衣料品が同3.1%減、飲食料品が同0.8%減、その他商品が同5.5%減となった。

住宅建設

- 3ヶ月連続のマイナス -

11月の新設住宅着工戸数は前年同月比0.3%減の7万2,635戸と3ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別にみると、持家が同5.1%減、貸家が同8.5%減とそれぞれ3ヶ月連続のマイナスとなった。一方、分譲住宅は同13.1%増と2ヶ月連続のプラスとなった。

企業倒産

- 倒産件数、4ヶ月ぶりに前年同月を上回る -

11月の企業倒産は件数が前年同月比3.2%増の1,095件、負債総額は同31.5%減の1,877億円となった。倒産件数は4ヶ月ぶりに前年同月を上回った。負債総額は、10億円以上の大型倒産が30件と今年2番目に少なく、11月としては22年ぶりに2,000億円を下回った。

為替動向

- 12月中は77~78円の小動き -

12月の東京為替市場は、前月末から反発。77円半ばでスタートした。欧州の債務不安が続く中、12月中の円相場は77円半ばから78円前半にかけての小動きに終始した。下旬は金正日総書記死亡による北朝鮮情勢の不透明感や輸入企業の円売りドル買いなどから、一時78円台へ下落したが再び77円台に値を戻した。結局、月末終値は77円56銭。

鉱工業生産指数

- 前月比2.6%低下の90.1 -

11月の鉱工業生産指数は前月比2.6%低下の90.1(季節調整値)となった。低下に寄与したのは輸送機械工業、情報通信機械工業、鉄鋼業等であった。品目別では普通乗用車、小型乗用車、携帯電話等であった。なお、生産予測調査によると、12月は輸送機械工業、情報通信機械工業等の上昇により当月比4.8%上昇を予測。

新車販売（除く軽自動車）

4ヶ月連続のプラス

12月の国内新車販売は前年同月比23.5%増の22万1,960台と4ヶ月連続のプラスとなった。内訳別では、乗用車が同23.4%増、貨物車が同24.2%増となった。乗用車は普通乗用車が同33.2%増と3ヶ月連続のプラス、小型乗用車が同13.9%増と4ヶ月連続のプラスとなった。

完全失業率

前月比横バイの4.5%

11月の完全失業率は前月比横バイの4.5%となった。完全失業者数は前年同月比38万人減の280万人となった。離職者を求職理由別にみると、自己都合が同8万人減の95万人、リストラ等勤め先都合が同17万人減の72万人などとなった。

消費者物価指数

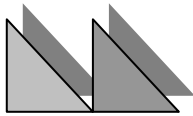
- 食料、教養娯楽などが前月比下落 -

11月の全国消費者物価指数(2010年=100)は99.4となり、前月比0.6%下落、前年同月比0.5%下落となった。前月に比べ食料、教養娯楽などが下落した。生鮮食品を除く総合指数は99.6となり、前月比0.3%下落、前年同月比0.2%下落となった。

国際収支

- 経常収支の黒字幅、9ヶ月連続で縮小 -

11月の経常収支額は1,385億円の黒字となった。黒字幅は前年同月比85.5%減となり、9ヶ月連続で縮小した。所得収支の黒字幅が拡大したものの、貿易収支は赤字に転じ、サービス収支の赤字幅が拡大した。内訳は、所得収支が9,340億円の黒字となったものの、貿易収支は5,851億円、サービス収支は1,151億円、経常移転収支は953億円のそれぞれ赤字となった。



今月の統計

青森県の平成23年産水稻収穫量

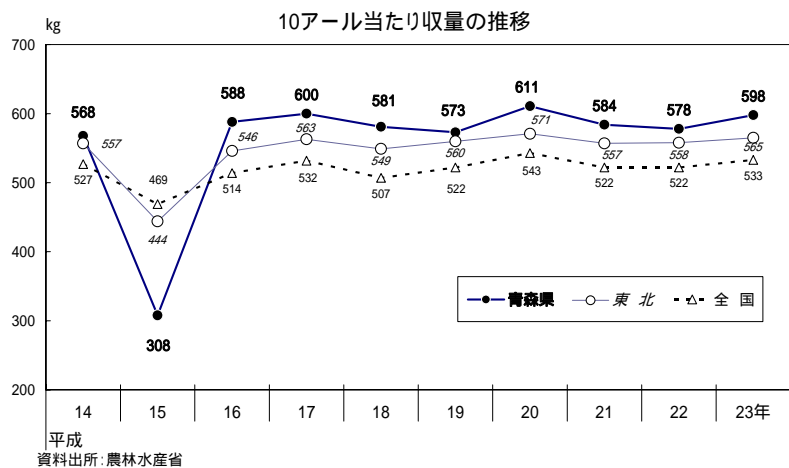
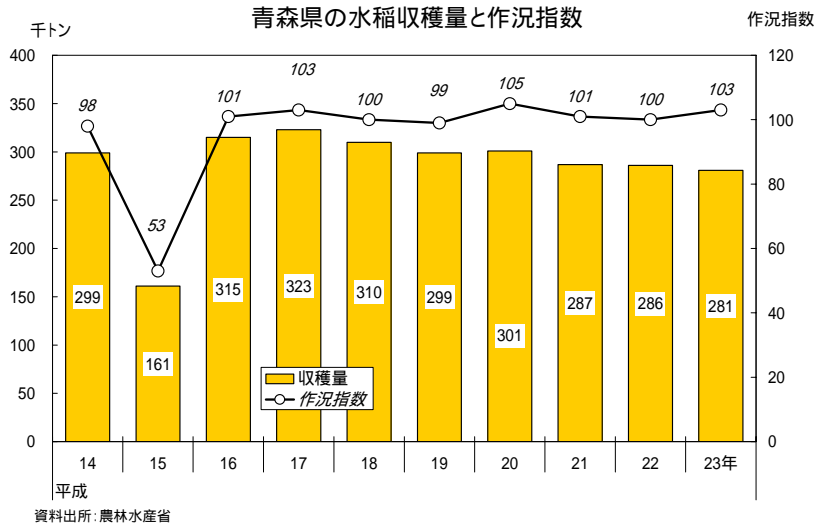
青森県の平成23年産水稻収穫量は前年産比1.8%減の28万500トン、平均作況指数は103の「やや良」となった。作柄表示地帯別にみると、南部・下北地帯が105、青森地帯が103の「やや良」、津軽地帯は101の「平年並み」となった。

23年産水稻は前年産に比べ、作況指数が上昇したものの、作付面積が2,500ha減少したことから、収穫量は下回った。また、被害率は6.2%と平年を4.0ポイント下回った。

本県の平成23年産水稻の10a当たり収量は前年比3.5%増の598kgとなり、平年収量の582kgを16kg上回った。作柄表示地帯別にみると、平年に比べ南部・下北地帯が同29kg増の568kg、青森地帯が17kg増の586kg、津軽地帯が8kg増の615kgとなった。

本県の収量は記録的な冷害で大きく落ち込んだ平成15年を除いて、全国平均、東北平均を上回って推移している。23年産は、全国平均の533kg、東北平均の565kgを上回り、長野(604kg)に次いで全国2位であった。

10a当たりの収量を市町村別にみると、つがる市が638kgで前年の5位から上昇しトップとなった。次いで板柳町(627kg)、藤崎町(624kg)などと続いた。津軽地帯の市町村が上位を占める中、南部・下北地帯は2市町が10位以内にランクインした。



平成23年産水稻
10アール当たり収量

区分	収量(kg)
(地帯別)	
青森地帯	586
津軽地帯	615
南部・下北地帯	568
(市町村別順位)	
1 つがる市	638
2 板柳町	627
3 藤崎町	624
4 六戸町	621
5 中泊町	616
6 黒石市	615
6 十和田市	615
8 鶴田町	613
9 田舎館村	612
10 五所川原市	609
10 平川市	609

資料出所: 東北農政局青森地域センター

県内経済

- 1日 2012年産米の本県生産目標、前年比1.3%減**
農林水産省が発表した2012年産米の都道府県別生産目標によると、全国の生産目標は前年産比0.3%減の793万トンとなった。うち本県は同1.3%減(3,380トン減)の25万9,570トンとなった。
- 8日 2009年度県民経済計算、実質経済成長率マイナス1.7%**
県が発表した2009年度県民経済計算(確報)によると、県内総生産は物価変動分などを調整した実質で4兆7,841億円、実質経済成長率はマイナス1.7%となり、3年連続のマイナス成長となった。
- 13日 特別交付税、本県へは15億円**
総務省は2011年度12月分の特別交付税5,294億円の配分額を決定した。被災地支援など東日本大震災関連へは2,406億円が充てられる。うち、本県の八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町の4市町へは被災団体向けに15億円が配分される。
- 16日 3月のダイヤ改正、東北新幹線E5系を追加**
JR東日本は3月17日からのダイヤ改正を発表した。東北新幹線に使用している新型車両E5系を追加投入し、新青森～東京間の「はやて」は15往復中、7往復がE5系での運行となる。
- 中・韓コンテナ航路、週2便体制での運行再開**
八戸港への中国・韓国定期航路を運航している南星海運(ソウル市)は、東日本大震災後、週1便体制に減便していたが、震災前と同じ週2便体制での運航を再開した。
- 22日 八戸市の水産加工業3社が統合**
企業再生支援機構は、八戸市の水産加工業3社(ダイマル、ディメール、丸竹八戸水産)の事業再生を支援すると発表した。2012年5月1日付でディメールを存続会社として統合し、残る2社は来夏を目処に特別清算手続の開始を申請する。

国内経済

- 2日 7-9月期の企業設備投資、前年同期比9.8%減**
財務省が発表した7-9月期の法人企業統計によると、金融・保険業を除いた全産業の設備投資は前年同期比9.8%減の8兆6,183億円となり、2四半期連続で減少した。
- 9日 7-9月期のGDP、年率5.6%増に下方修正**
内閣府が発表した2011年7-9月期の国内総生産(GDP)改定値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比1.4%増、年率換算で5.6%増となり、速報値から実質で0.1ポイント、年率換算で0.4ポイント下方修正された。
- 15日 大企業・製造業の景況感、半年ぶりのマイナス**
日本銀行が発表した12月の企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は大企業・製造業で前回の9月から6ポイント悪化のマイナス4となり、半年(2四半期)ぶりのマイナスとなった。
- 21日 11月の貿易収支、6,847億円の赤字**
財務省が発表した11月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は6,847億円の赤字となった。赤字は10月に続き2ヶ月連続。
- 24日 2012年度一般会計、国債依存度は49.0%**
政府が閣議決定した2012年度予算案によると、一般会計の総額は2011年度当初予算に比べ2.2%減の90兆3,339億円となり、6年ぶりに前年度を下回った。一般会計の歳入のうち新規国債発行額は44兆2,440億円と49.0%を占め、税収の42兆3,460億円を上回る。

全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2005(H17)	736,324	526,410	408,548	1.623	12,998	67,035	100.0	1,236,175	117,818	213,284
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.3	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,519	95,815	209,511
2009(H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	81.1	788,410	98,966	197,758
2010(H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	94.6	813,126	87,316	193,792
2010(H22) 9	766,008	579,630	423,413	1.565	1,102	14,180	93.7	71,998	10,854	15,098
10	767,644	575,219	419,262	1.569	1,136	5,201	92.4	71,390	6,897	16,131
11	770,922	577,360	417,436	1.566	1,061	2,738	93.9	72,838	7,507	16,634
12	797,052	578,485	420,417	1.551	1,102	2,465	96.2	74,517	6,337	20,793
2011(H23) 1	794,111	577,033	418,077	1.547	1,041	2,364	96.2	66,709	4,502	17,406
2	781,300	581,126	418,616	1.539	987	4,102	97.9	62,252	6,400	14,469
3	796,912	597,558	425,151	1.519	1,183	2,702	82.7	63,419	12,814	15,115
4	799,807	596,184	420,721	1.521	1,076	2,796	84.0	66,757	3,069	15,657
5	794,811	595,732	419,674	1.512	1,071	2,527	89.2	63,726	3,599	15,774
6	785,057	596,031	419,060	1.508	1,165	2,164	92.6	72,687	6,543	16,033
7	791,240	589,939	419,580	1.501	1,081	2,209	93.0	83,398	7,011	17,843
8	789,717	590,572	418,217	1.496	1,026	7,940	93.6	81,986	7,751	15,575
9	788,044	594,121	424,064	1.473	1,001	2,123	90.5	64,206	11,141	14,728
10	787,220	591,365	420,682	1.474	976	1,559	92.5	67,273	9,364	16,057
11	789,721			1.469	1,095	1,877	P 90.1	72,635		P 16,373
前月比 %	0.3	-0.5	-0.8	-0.005% 引	12.2	20.4	-2.6	8.0	-16.0	-1.5
前年同月比%	2.4	2.8	0.3	-0.097% 引	3.2	-31.5	-4.0	-0.3	35.8	-2.5
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2005年 = 100	消費者 物価指数 2010年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	東証1部 平均株価 (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年月末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月中平均) (円 / US \$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2005(H17)	4,748	100.0	100.4	-	4.4	12,411.93	182,591	846,897	110.21	138.398
2006(H18)	4,642	102.2	100.7	-	4.1	16,117.45	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	104.0	100.7	-	3.8	16,990.46	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	108.7	102.1	-	4.0	12,142.80	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	103.0	100.7	-	5.1	9,331.18	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010(H22)	4,212	102.8	100.0	-	5.1	10,009.71	170,801	1,092,980	87.75	171.842
2010(H22) 9	401	102.8	99.9	91.2	5.0	9,346.72	20,175	1,109,591	84.38	161.891
10	251	102.9	100.2	90.5	5.1	9,455.09	14,949	1,118,121	81.87	163.504
11	259	103.0	99.9	91.9	5.1	9,797.18	9,554	1,101,031	82.48	164.576
12	240	103.4	99.6	92.3	4.9	10,254.46	11,979	1,096,185	83.41	168.232
2011(H23) 1	259	103.9	99.5	93.1	4.9	10,449.53	5,472	1,092,980	82.63	171.842
2	341	104.1	99.5	94.3	4.6	10,622.27	17,008	1,091,485	82.53	176.137
3	364	104.7	99.8	86.3	4.6	9,852.45	17,386	1,116,025	81.79	178.951
4	154	105.6	99.9	86.0	4.7	9,644.63	4,124	1,135,549	83.35	180.965
5	200	105.5	99.9	88.4	4.5	9,650.78	5,859	1,139,524	81.23	179.801
6	295	105.5	99.7	90.7	4.6	9,541.53	5,389	1,137,809	80.51	178.005
7	313	105.7	99.7	90.8	4.7	9,996.68	10,537	1,150,877	79.47	177.515
8	273	105.5	99.9	91.0	4.3	9,072.94	4,363	1,218,501	77.22	174.503
9	392	105.4	99.9	90.1	4.1	8,695.42	16,107	1,200,593	76.84	168.897
10	321	104.6	100.0	91.4	4.5	8,733.56	P 5,624	1,209,882	76.77	169.095
11	324	P 104.7	99.4	P 90.3	P 4.5	8,506.11	P 1,385	1,304,763	77.54	166.651
前月比 %	0.9	0.1	-0.6	-1.1% 引	0.0% 引	-2.6	-	7.8	1.0	-1.4
前年同月比%	25.1	1.7	-0.5	-	-0.6% 引	-13.2	-85.5	18.5	-6.0	1.3
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省		日本銀行	日経新聞社

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2005(H17)	1,449,732	-7,491	-283	42,940	28,748	120	25,451	790,713	2,082
2006(H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	768,362	1,499
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2010(H22)	1,380,834	-5,099	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	562,688	705
2010(H22)10	1,373,339	-167	-135	45,987	26,702	5	725	29,478	24
11	1,372,747	-39	-118	45,913	26,374	7	6,625	43,290	83
12	1,372,019	-11	-512	46,457	26,578	9	1,114	34,812	29
2011(H23)1	1,371,433	-57	371	45,792	26,626	3	450	42,452	47
2	1,370,617	-254	-70	45,664	26,426	4	162	37,057	34
3	1,369,743	-3,033	-356	45,718	26,717	13	15,210	44,035	39
4	1,365,928	-321	5	46,711	26,045	5	1,412	30,146	113
5	1,365,007	147	229	46,535	26,227	3	330	45,171	86
6	1,364,626	25	-138	47,278	26,159	7	2,707	36,895	33
7	1,364,245	59	-3	46,835	26,199	7	917	29,686	4
8	1,363,886	151	-76	46,625	26,234	5	409	47,848	123
9	1,363,587	-110	-49	46,671	26,494	7	713	41,548	65
10	1,363,034	35	-130	P 46,551	P 26,318	6	536	41,005	16
11	1,362,451	-47	-101			4	393	39,264	9
12	1,361,832					9	11,591		
前月比 %	-0.0	-	-	-0.3	-0.7	125.0	2,849.4	-4.2	-45.4
前年同月比%	-0.7	-	-	1.2	-1.4	0.0	940.5	-9.3	-89.3
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

日銀券の年次計数は年度累計
手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2005(H17)	100.0	7,558	4,242	2,682	841	195,425	74,883	0.64	0.42
2006(H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.65	0.44
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.70	0.48
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	88.1	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010(H22)	100.4	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2010(H22)10	94.2	467	322	130	53	15,177	4,896	0.65	0.40
11	101.7	362	252	90	43	15,704	2,735	0.67	0.40
12	102.3	375	246	108	39	5,543	2,267	0.77	0.42
2011(H23)1	106.0	209	105	84	19	5,365	1,289	0.76	0.46
2	101.7	213	106	87	19	5,753	692	0.68	0.48
3	74.1	194	137	41	22	19,909	4,651	0.53	0.39
4	81.8	486	292	179	50	30,680	5,347	0.63	0.39
5	85.3	396	264	124	42	11,967	2,442	0.62	0.37
6	102.3	488	323	143	55	14,383	4,097	0.62	0.38
7	101.9	604	394	186	66	16,851	4,657	0.79	0.42
8	105.6	603	405	173	67	17,237	6,482	0.64	0.43
9	98.3	380	257	104	43	20,926	11,129	0.67	0.43
10	P 97.1	455	264	152	47	16,390	5,628	0.81	0.47
11		495	286	187	49	12,413	3,819	0.78	0.48
前月比 %	-1.2	8.8	8.3	23.0	5.2	-24.3	-32.1	-0.03% イト	0.01% イト
前年同月比%	3.0	36.7	13.5	107.8	13.2	-21.0	39.6	0.11% イト	0.08% イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2005(H17)	180,137	32,986	47,026	100.1	286,255	-	23,479	-	-
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.3	299,079	-	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	100.0	286,305	-	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.4	291,752	-	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010(H22)	164,133	29,949	42,970	100.0	270,767	-	13,586	-	-
2010(H22)10	13,985	2,004	2,808	99.9	273,671	8,038	840	42.4	} -20.8
11	14,016	2,029	2,680	99.7	296,223	8,100	871	-	
12	16,719	1,397	2,100	99.9	370,437	8,911	967	-	
2011(H23)1	16,751	1,707	2,821	100.1	287,129	15,630	1,115	46.2	} -28.1
2	13,925	2,201	3,271	100.1	259,470	10,636	1,315	-	
3	13,225	2,651	4,111	100.5	344,217	9,578	1,218	-	} -23.5
4	13,930	1,368	2,028	100.6	338,765	9,657	1,066	14.6	
5	14,163	1,529	2,315	100.8	290,345	11,654	1,376	-	
6	14,199	2,360	3,457	100.4	265,637	11,157	1,300	-	} -21.6
7	14,901	2,759	3,772	100.4	251,128	10,772	1,110	54.2	
8	16,064	2,343	3,005	100.3	271,407	11,379	1,285	-	
9	13,526	3,013	4,051	99.9	257,983	9,235	1,060	-	} -21.6
10	13,981	2,674	3,697	99.8	286,807	8,401	865	49.0	
11	P 14,387	2,367	3,222	99.3	275,235	8,001	901	-	
前月(期)比%	-	-11.5	-12.8	-0.5	-4.0	-4.8	4.2	-5.2ポイント	1.9ポイント
前年同月(期)比%	2.1	16.7	20.2	-0.4	-7.1	-1.2	3.5	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	青森労働局	県統計分析課	青森銀行	

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2005(H17)	270,487	265	166	149,899	24,335	11,876	44,996	70,766	119,970
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010(H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	23,999	151,688	118,435
2010(H22)10	23,473	295	191	30,424	4,104	640	1,194	8,856	11,905
11	23,608	273	168	14,664	2,962	576	2,647	9,226	7,794
12	25,527	280	138	9,029	2,276	611	1,742	11,482	12,605
2011(H23)1	34,853	258	134	5,002	1,310	700	2,031	16,914	8,623
2	34,630	237	123	6,775	1,490	781	3,791	9,345	8,690
3	37,797	229	128	2,299	838	689	1,819	10,508	4,165
4	32,374	227	158	1,021	370	832	5,130	1,079	4,006
5	25,279	265	-	3,336	687	862	887	2,312	5,096
6	20,409	274	-	2,034	331	864	2,659	7,683	9,038
7	14,206	291	-	8,045	1,160	1,570	3,611	15,232	7,697
8	5,560	314	-	16,341	3,190	946	1,613	8,173	8,826
9	20,807	240	146	19,716	2,920	508	1,664	7,054	15,243
10	21,286	305	219	20,160	3,260	572	2,566	16,085	10,922
11	20,215	327	214	25,544	3,407	593	2,118	11,879	9,057
前月比 %	-5.0	7.2	-2.3	26.7	11.6	3.7	-17.5	-26.1	-17.1
前年同月比%	-14.4	19.8	27.4	74.2	15.0	3.0	-20.0	28.8	16.2
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (℃)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2010(H22)	11.1	1,570.0	1,465.0	18,940
2010(H22)10	14.3	97.5	133.1	1,467
11	7.6	156.5	84.1	1,541
12	2.5	222.5	55.6	1,498
2011(H23)	-2.6	209.0	51.4	1,543
1	0.3	38.5	108.9	1,426
3	1.4	90.5	122.6	1,304
4	8.3	99.0	157.1	839
5	12.4	76.5	158.7	953
6	18.2	92.0	174.1	1,217
7	22.9	52.0	166.8	1,174
8	24.2	112.0	197.5	1,736
9	20.4	345.0	131.2	1,493
10	13.3	96.5	150.9	1,798
11	8.1	148.5	91.2	1,554
前月比 %	-5.2	52.0ml	-59.7h	-13.6
前年同月比 %	0.5	-8.0ml	7.1h	0.8
資料出所	青森地方気象台			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2009 (H21)			
1~3月	-32.1	-54.2	-39.1
4~6月	-52.6	-32.6	-43.4
7~9月	-35.2	-11.4	-52.5
10~12月	-35.7	-9.8	-29.4
2010 (H22)			
1~3月	-31.6	-12.8	-35.8
4~6月	-42.6	-23.8	-32.1
7~9月	-34.5	-17.4	-8.5
10~12月	-22.6	-34.1	-9.1
2011 (H23)			
1~3月	-20.7	-31.6	-33.3
4~6月	-10.3	-33.3	-30.4
7~9月	-12.0	-43.6	-15.3
10~12月	-14.0	-23.7	-5.2
資料出所	青森銀行BSI('11.10~12月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2010(H22)10	299,520	183,473	237,615	452	217	463	81	63	116
11	299,439	183,447	237,530	521	214	425	65	39	93
12	299,367	183,384	237,379	445	165	227	63	58	108
2011(H23)1	299,250	183,378	237,327	397	196	368	56	24	50
2	299,052	183,254	237,271	535	253	454	22	40	95
3	298,888	183,137	237,205	712	321	526	33	24	70
4	298,359	182,270	236,658	357	136	363	145	46	129
5	298,304	182,630	236,507	391	159	361	121	33	99
6	298,211	182,637	236,525	540	286	540	117	76	129
7	298,191	182,563	236,583	735	282	596	147	75	124
8	298,271	182,555	236,613	567	246	513	146	59	147
9	298,140	182,619	236,588	789	336	629	70	44	71
10	298,033	182,532	236,535	681	300	596	117	69	101
11	297,929	182,524	236,483	546	239	572	88	73	104
12	297,762	182,503	236,494						
前月比 %	-0.1	-0.0	0.0	-19.8	-20.3	-4.0	-24.8	5.8	3.0
前年同月比 %	-0.5	-0.5	-0.4	4.8	11.7	34.6	35.4	87.2	11.8
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企 業 倒 産					
	青森市	弘前市	八戸市	青森市		弘前市		八戸市	
				件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2010(H22)10	0.37	0.48	0.47	3	115	1	250	0	0
11	0.34	0.44	0.47	3	406	1	80	0	0
12	0.27	0.30	0.38	2	450	1	150	2	165
2011(H23)1	0.28	0.24	0.36	0	0	2	100	1	350
2	0.37	0.32	0.41	0	0	0	0	1	50
3	0.36	0.33	0.37	8	14,577	3	450	0	0
4	0.31	0.30	0.32	1	126	0	0	0	0
5	0.30	0.27	0.34	0	0	1	30	0	0
6	0.32	0.26	0.39	2	1,540	2	1,025	1	91
7	0.36	0.32	0.49	3	367	1	200	0	0
8	0.39	0.39	0.54	1	56	2	230	1	53
9	0.43	0.48	0.55	2	167	3	428	2	118
10	0.45	0.49	0.65	2	242	3	194	0	0
11	0.42	0.41	0.67	1	40	1	150	1	47
12				2	1,400	1	18	0	0
前月比 %	-0.03 ポイント	-0.08 ポイント	0.02 ポイント	100.0	3,400.0	0.0	-88.0	-100.0	-100.0
前年同月比 %	0.08 ポイント	-0.03 ポイント	0.20 ポイント	0.0	211.1	0.0	-88.0	-100.0	-100.0
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による